

令和 年 月 日

与謝野町長 山添 藤真 様

与謝野町多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会
委員長 渋谷 節子

多様性を尊重し合う共生社会づくりの推進について（答申）

令和5年10月27日付け5与住税第372号により諮問を受けた「多様性を尊重し合う共生社会づくりの推進について」、計6回にわたる審議をした結果を下記の通り答申します。

記

1. 多様性を尊重し合う共生社会づくりを推進するための基本的な考え方

与謝野町においては、既に人権教育・啓発推進計画をはじめ、男女共同参画計画、障害者基本計画、子ども子育て支援事業計画等が策定され、それぞれの個別計画において目標、理念、基本方針といった大きな方向性が示されており、計画に基づき様々な取り組みが進められています。

また国では、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（通称：LGBT 理解増進法）が施行される等、人々が持つ様々な違い（多様性）を理解・尊重する社会づくりが進んでいます。

一方で、現代の社会では、依然としてマジョリティ（社会において主流派に属し、意見が社会の決定に反映されやすい人々）によって作れた社会の中で、マイノリティ（社会において非主流派であるため意見が社会に反映されにくい人々）が生きづらくなっているという状況があります。

与謝野町における「多様性を尊重し合う共生社会づくり」を推進する上で、マジョリティ中心の社会のあり方を問い直し、誰もが参加できる社会の実現に向けて、さらなる取り組みをする必要があると考えます。

（1）目指す共生社会の姿

◆すべての人がその背景や特性に関わらず尊厳が守られ平等に保障されている。

◆コミュニティ内で住民同士がお互いを支え合う意識が醸成され、行政との協力体制も整っている。

◆今も未来も共に生きる者として誰にも居場所があり快適かつ安全に生活できる。

◆意識上のバリアをなくし、心と社会のバリアフリーが広がる。

◆多様性を尊重し合う共生社会づくりを推進するために社会で守るべききまりや制度が整備されている。

（２）現状・課題

現代社会でマイノリティになりやすい人々として、人口が少ないために非主流派になりやすい人々（障害者、外国人町民、性的少数者など）や、人口で見ると少数ではないものの発言権が小さいために非主流派になりやすい人々（女性、子ども、高齢者など）が考えられる。

◆全 体：人権というものが大切だということは分かっているが、どういうものか理解が進んでいない。

大人向けの人権教育が足りていない。

マイノリティにとって社会構造そのものが不条理であることにマジョリティは気付いていない。

◆子ども：いじめ、虐待等早急に対応できる機能的な体制が求められている。

子どもの成長と発達を支えるために家庭や地域が果たす役割や働きが低下している。

◆高齢者：活躍できる場が地域の中で少ない。

住み慣れた地域で過ごすための支援、社会基盤等が十分でない。

◆障害者：障害者＝特別な人というイメージがある。

多様なニーズに対して支援を行う仕組みの柔軟性が不足している。

◆女 性：男性中心社会から脱却できない。

仕事と子育て、介護、家事との両立が厳しい。

◆性的少数者：正しい理解が欠如しており、サポート体制が整っていない。

同性婚は日本の法律で認められていない。

◆外国人：言葉の壁があり日本人のコミュニティに入りにくい。

知らない国や文化への不安が不信感となっている。

（３）新たな取り組みの基本的な考え方

■人としての尊厳を尊重し、自律性を高める教育・啓発

■社会的制度による共生社会の実現

意識醸成だけでなく社会的制度との両輪で推進し、相乗効果を生み出すことが重要